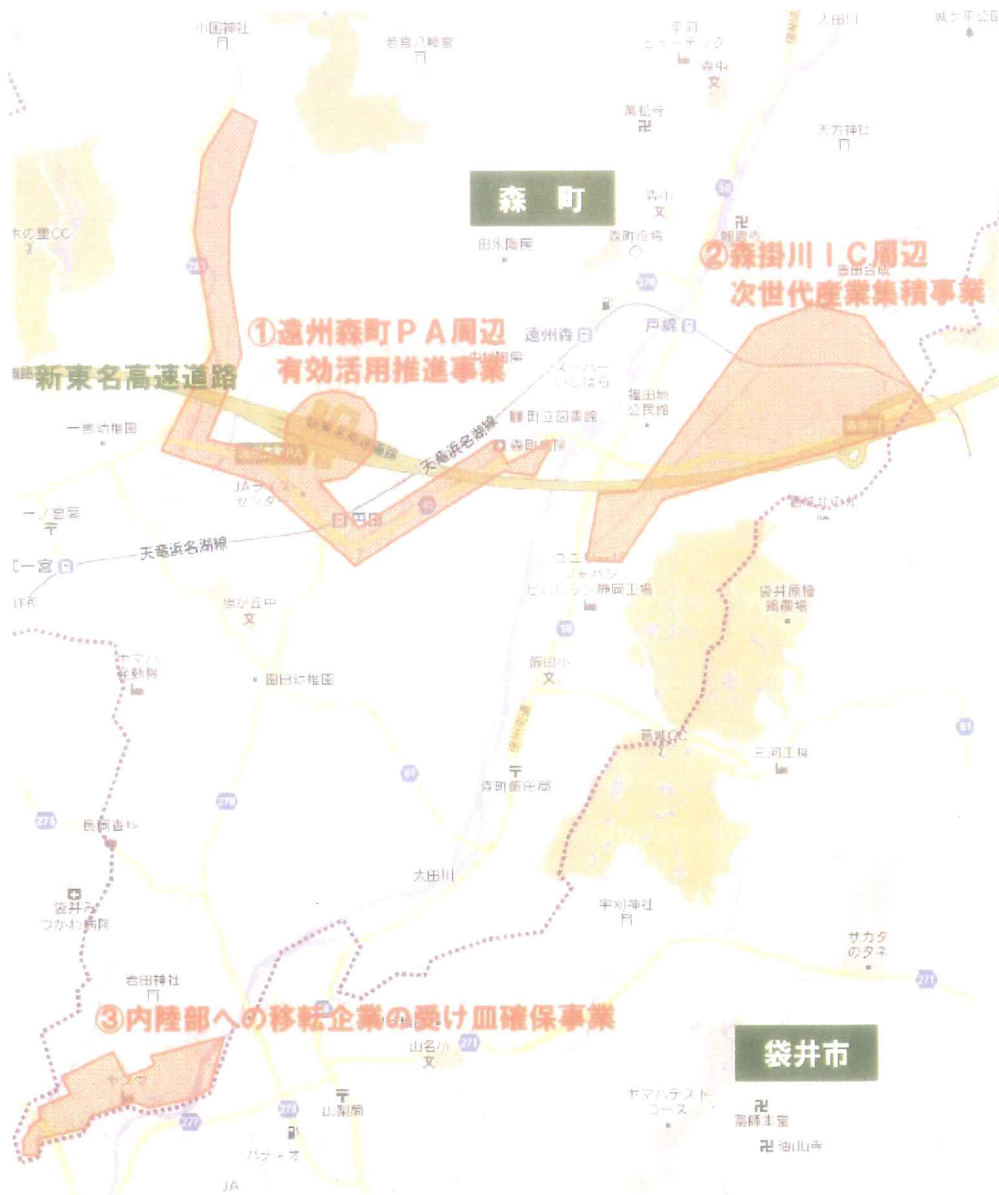


第3章 「内陸のフロンティア」を拓く取組を先導する地域づく

■事業対象区域図



＜当該地域づくりに関連する県事業（平成25年度）の例＞

・「内陸のフロンティア」推進事業費(総合特区の早期具体化)

- ・ ニューツーリズム推進事業費
- ・ 観光施設整備事業費
- ・ ふじのくに観光ブランド創出事業費

- ・ 6次産業化推進事業費
- ・ 工業用地造成事業費
- ・ 新規産業立地事業費助成
- ・ 地域産業立地事業費助成
- ・ 工業用地開発可能性調査事業費
- ・ 工業用地開発可能性調査事業費助成
- ・ 中山間地域農業振興整備事業費助成

- ・ 光ファイバ網整備推進事業費

**(11) 森町：遠州森町PA周辺有効活用推進区域**

**内陸フロンティア推進区域  
(第2次指定)**

<b>政策課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域資源を活用した観光拠点機能の向上等により、新たな交流を創出する魅力ある地域づくりが求められている。</li> <li>● 災害発生時における町民や高速道路利用者との迅速な避難・救援活動等の拠点として、多様な防災機能を確保していく必要がある。</li> <li>● 小国神社に繋がる沿道は、地域固有の歴史・文化等を活かした休憩施設や交流施設の整備を促進する。</li> <li>● 県道の沿道は、物産販売施設等の6次産業化施設を集約し、「食と農」の魅力発信する拠点整備を促進する。</li> <li>● 有事においては、緊急輸送路や防災備蓄倉庫の整備や、休憩交流施設の緊急避難所としての活用等、緊急物資の供給機能や地域防災機能の確保を図る。</li> </ul>
<b>解決策</b>	

**【事業内容】**

・ 地域防災機能を確保した6次産業化施設の整備等

【想定している事業実施主体】

・ 民間事業者、町

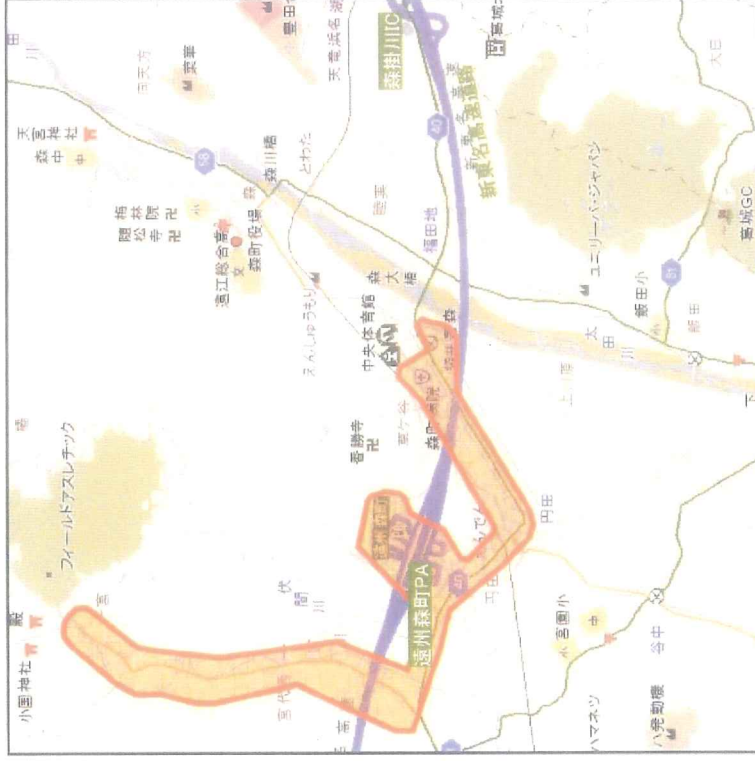
【推進体制の設置状況及び活動状況】

・ 推進体制設置予定（平成26年12月）

【活用を予定する県の支援策】

調査助成	用地取得費助成	工業用地助成	中小企業融資
○	—	—	—

**【区域の範囲】**



**【スケジュール】**

26年度	基本構想の策定、地元調整
27年度	土地利用調整、事業者の選定
28年度	実施設計、用地買収 防災備蓄倉庫建設
29年度	施設整備等着手

**(12) 森町：森掛川IC周辺次世代産業集積区域**

**内陸フロンティア推進区域  
(第2次指定)**

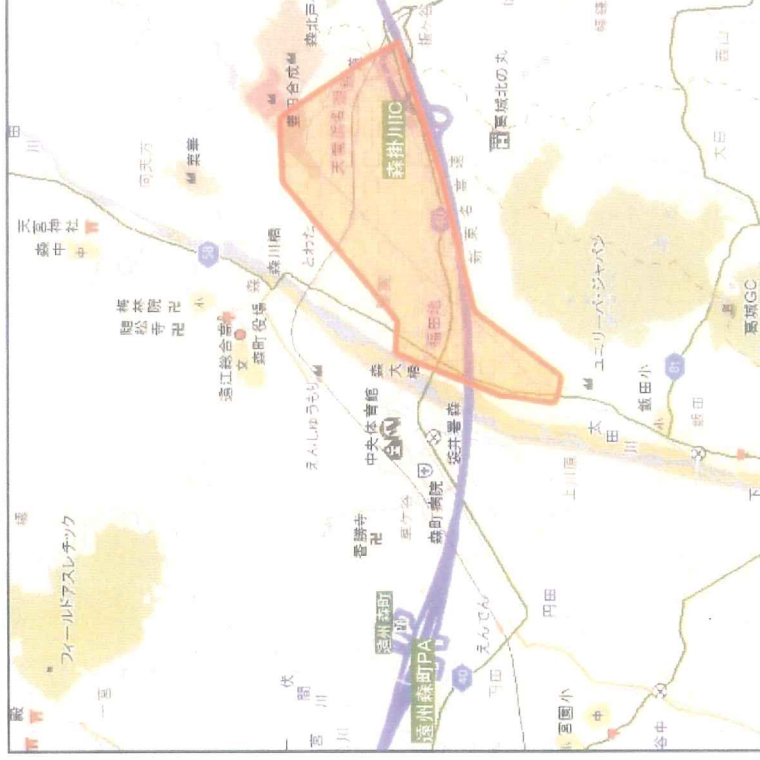
<b>政策課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通の利便性を活かし、地域経済の発展に資する都市的土地利用の推進など、活力ある地域づくりが求められている。</li> <li>●新東名高速道路に近接することから、有事には迅速な応急・復旧対策の拠点として、多様な防災機能の確保が求められている。</li> <li>●既存工業団地の隣接地で、周辺環境に配慮した工業用地整備を行い、物流業等の誘致を図る。</li> <li>●区域西側の県道沿道は、遊休工場用地の有効利用や工業用地の確保を図る。</li> <li>●有事には、進出企業に対し協定締結等の協力を求め、物資及び食糧供給拠点機能や迅速な復旧対策の拠点機能の確保を図る。</li> </ul>
<b>解決策</b>	

**【事業内容】**

- ・災害時に復旧対策機能を確保した工業団地の整備
- 【想定している事業実施主体】  
・民間事業者
- 【推進体制の設置状況及び活動状況】  
・推進体制設置予定（平成26年12月）
- 【活用を予定する県の支援策】

調査助成	用地取得費助成	工業用地助成	中小企業融資
○	-	○	○

**【区域の範囲】**



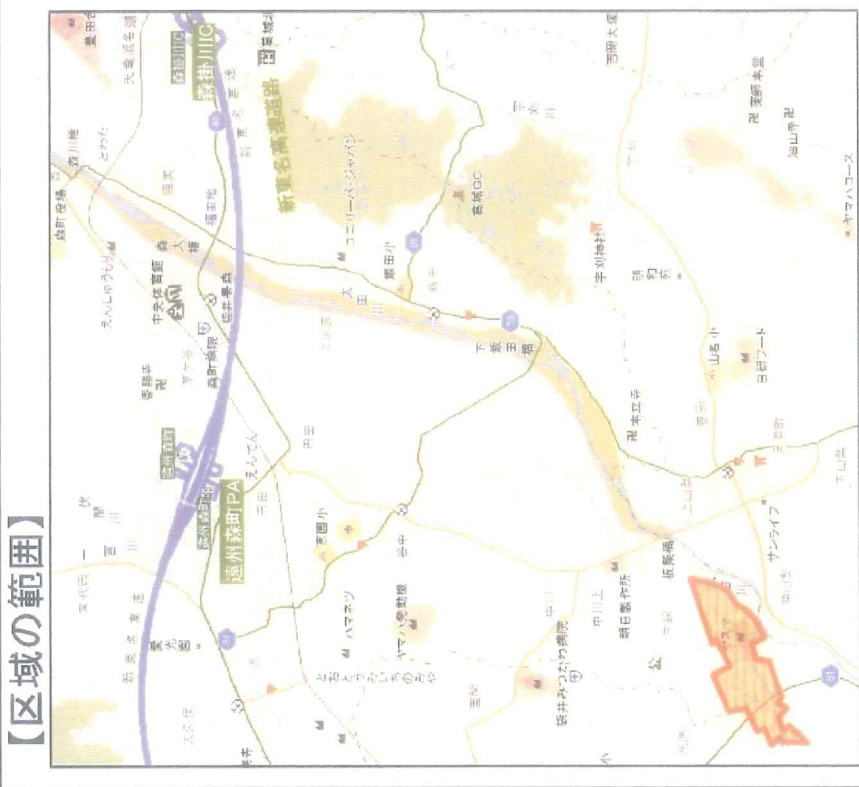
**【スケジュール】**

<b>26年度</b>	基本構想の策定、企業誘致
<b>27年度</b>	開発可能性調査、地元調整、企業誘致
<b>28年度</b>	地元調整、用地交渉、企業誘致
<b>29年度</b>	工業用地整備着手、企業誘致

**(13) 森町：内陸部への移転企業の受け皿確保区域**

**内陸フロンティア推進区域  
(第2次指定)**

<b>政策課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●津波被害リスク回避のために内陸部への移転ニーズが高まっているが、工業用地として活用する土地が不足しており、沿岸域の企業が移転するための受け皿確保が求められている。</li> <li>●東名・新東名高速道路のIC等に近接する交通の利便性を生かした防災機能を確保する必要がある。</li> </ul>
<b>解決策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国有数のものづくり産業の集積地である県西部地域の特性を生かし、内陸部への企業移転の受け皿として、工業専用地域の未利用地を含む周辺地域で工業団地を拡張整備する。</li> <li>●有事には、立地企業に対し協定締結等への協力を求め、立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能を確保する。</li> </ul>



【区域の範囲】

**【事業内容】**

- ・有事に備えた災害に強い工業団地の整備

**【想定している事業実施主体】**

- ・町

**【推進体制の設置状況及び活動状況】**

- ・推進体制設置予定（平成26年12月）

**【活用を予定する県の支援策】**

調査助成	用地取得費助成	工業用地助成	中小企業融資
○	-	-	○

【スケジュール】

26年度	土地利用方針検討、開発可能性調査
27年度	アクセス道路整備着手、企業誘致
28年度	アクセス道路整備、企業誘致、造成着手
29年度	企業誘致、造成完了

遠州森町PA周辺有効活用推進区域

【工程表】

項目	H25年度			H26年度			H27年度			H28年度			H29年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
遠州森町PA周辺有効活用推進事業																								
土地利用方針検討、調整																								
工業用地整備																								
地元調整・関係機関協議・法手続き																								
企業誘致																								
防災備蓄倉庫整備																								
6次産業化拠点施設整備																								
休憩施設																								
防災協定締結																								

【取組状況】

平成26年度計画	平成26年度実績	平成26年度課題	平成27年度計画
① 開発可能性事前調査 ② 推進協議会設置・開催	① ① ② 規約制定・第1回推進協議会開催	① 地形上の理由から、造成費用がかさむことが予想され、当該区域での工業用地整備は採算性が低く、民間を誘導することは困難であること。 ② 平成26年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との調整	○ 方針検討、事業適地の洗い出し ○ 地元調整：関係機関協議 ○ 防災備蓄倉庫の設計

【進捗状況】

地形上の理由から、当該区域での事業は採算性が低いものになることが予想される。そのため、民間にとつてのメリットの構築や再度の適地の洗い出しが必要であると考え。	■■■
[I] 前倒しで実施	[II] 計画どおり実施
[III] 計画より遅れており、より一層の推進を要する。	



< 県道宮代赤根線沿道工エリアイメージ図 >

森掛川 I C 周辺次世代産業集積区域

【工程表】

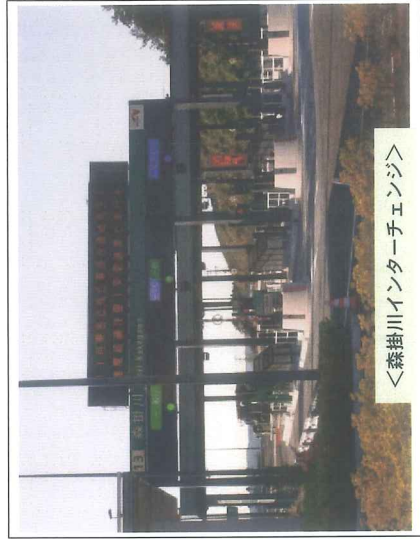
項目	H25年度			H26年度			H27年度			H28年度			H29年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
森掛川 I C 周辺次世代産業集積事業																								
土地利用方針検討、調整																								
工業用地整備																								
地元調整・関係機関協議・法手続迄																								
企業誘致																								

【取組状況】

平成26年度計画	平成26年度実績	平成26年度課題	平成27年度計画
①開発可能性事前調査 ②推進協議会設置・開催	①— ②規約制定・第1回推進協議会開催	①新東名への影響が懸念される等の理由から、当該区域における工業用地通地は少ないということ。	○方針検討・工業用地適地の洗い出し ○地元調整・関係機関協議 ○その他必要な手続き等に随時着手する。

【進捗状況】

一部で都市計画道路の整備が予定されていることや新東名への影響、造成費用といった諸事情を考慮すると、当初の予定どおり事業を進めることは困難であるため、再度、通地の洗い出し等を行う必要がある。	■■■
[I] 前倒しで実施	[II] 計画どおり実施
	[III] 計画より遅れており、より一層の推進を要する。



＜森掛川インターチェンジ＞

内陸部への移転企業の受け皿確保区域

【工程表】

項目	H25年度				H26年度				H27年度				H28年度				H29年度							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
内陸部への移転企業の受け皿確保事業																								
土地利用方針検討、調整																								
工業団地整備																								
アクセス道路整備																								
地元調整・関係機関協議・法手続き																								
企業誘致																								

【取組状況】

平成26年度計画	平成26年度実績	平成26年度課題	平成27年度計画
①開発可能性基本調査 ②実施設計・測量・用地交渉 ③推進協議会設置・開催	①調査完了（平成27年2月28日） ②実施設計・測量実施 ③規約制定・第1回推進協議会開催	①— ②— ③—	○用地交渉・買収 ○農振除外手続 ○アクセス道路整備着手

【進捗状況】

アクセス道路整備に若干の遅れがあるものの、概ね計画どおりに進んでいる。	<b>  </b>
【I】前倒しで実施	【II】計画どおり実施
	【III】計画より遅れており、より一層の推進を要する。

